

ボーイスカウトの開発教育
世界事務局開発教育担当部長の話

9月14日、ボーイスカウト世界事務局開発教育部長、マテオ・ホーヴァーさんが日本連盟の案内で事務局に来られた。ボーイスカウトが世界で展開している開発教育活動の説明と日本の現状把握が来日の目的。

同ボーイスカウト世界事務局では1986年に開発教育部を設け、開発教育ゲームの普及や発展途上国協力の募金活動などに力を注いでいる。ボーイスカウトでは1970年代の後半に、活動の目的のひとつに、国際社会に生きる市民の育成を掲げて以来、国際活動の範囲を広げ、今では発展途上国における職業訓練協力までその中に含めているが、その過程でスカウトを対象とする開発教育展開の必要性が認識されてきたという。

ボーイスカウトが規定する開発教育は、

- ①他の民族の文化と生活習慣を尊重するようになることによって、国際理解を促進する
- ②各国に影響を与えている大きな世界的な課題、たとえば保健衛生、教育、環境、人権などという課題を学習する
- ③歴史を知り、特に工業国と発展途上国の関係を理解する
- ④自分たちの考え方がどのようにメディアによって影響されているか、自分たちの行動や日常生活がどう他の人々に影響し、また自分たちが他の世界からどう影響されているかを知る

ことであり、人類の4分の3が発展途上の

世界に住んでいる今日、ボーイスカウトが世界最大の国際的青少年団体である事実を生かして、スカウトにより多くの世界を知らせ、より調和がとれ、公正かつ平和な世界を築くのに参加できるようにしたい、としている。

民間海外協力団体の職員・ボランティアの実態 - NGO活動推進センター

NGO活動推進センターでは昨年8月に民間海外協力団体のスタッフとボランティアの能力、待遇、福利厚生についての実態調査をおこない、このほどその中間報告を発表した。対象とした95の団体のうち有効回答を寄せたのは60団体であり、職員数は有給専従 241名、有給非専従62名、専従ボランティア67名、非専従ボランティア 488名の計858名である。その内女性は550名で過半数を占め、20代、30代、40代がそれぞれ 200名を上回っていて、この3世代が過半数を占めている。

有給、ボランティアにかかわらず専従している289名の最終教育機関における専門領域をみると、自然科学・技術工学系 24%、社会科学系27%、人文科学系49%となっている。またこのひとたちの約60%が海外協力活動にかかわる前に一般企業などでの勤務経験をもっている。

能力上の課題について回答を寄せたのは44団体であるが、第一にあげられたのは現地語をふくむ言語能力についての課題であり、ついで組織運営や会計処理などの実務能力とされている。有給職員については、

3年未満の勤務経験が43%,3年ないし5年の勤務が22%と、それだけで3分の2になっている。給与月額では15万ないし20万円台の職員が29%ともっとも多いが、これをふくむ月20万円以下の給与の職員が全体の3分の2ほどになっている。また福利厚生などについての回答を寄せた36団体についてみると、厚生年金組合や健康保険組合に加入している団体が56%ほどであり、退職金支給をしているのは半分ほどである。

これらの数字は法人格をもっている団体と任意団体で差があるのはもちろんだが、同センターではこれらの職員・ボランティアの現状をもとにさらに追跡調査をし、人材養成や現状改善に資したいとしている。

中等学校の開発教育

ヨーロッパのセミナー報告から

前号で紹介したヨーロッパ評議会主催の中等教員セミナーの報告の続きである。

セミナーは全体会のあと5つの課題について分科会に分かれて討議したが、その結果を総合すると次のようになる。

独立した教科目導入への疑問

開発教育を人文あるいは社会科学系の教科目に含ませるのはだれでもが考えることだが、たとえば開発学習というような名称の教科目を独立して設置することについては疑問が出された。そういう科目の設定は高等教育段階では妥当かもしれないし、またカリキュラムが中央政府によって強くコントロールされていて現場の教師に自由が少ないところでは、開発教育の独立した科目を導入することが考えられるのかもしれない。しかし開発教育はすべての学習領域の再検討を必要とするものであり、開発教育を取り入れ易い地理などの科目の教師はもちろん、すべての教科の教師がそれぞれ

の教科領域における開発教育の展開を検討してみる必要がある。そのことによって現在のカリキュラムでは無視されがちな人権や婦人の地位に関する問題も取り上げられるようになるだろう。

バランスのとれたアプローチ

開発教育は世論が二分している、たとえば軍事支出とか移民労働者の問題を取り上げることとなる。またこれまでは問題がないとされてきた、たとえば‘運輸’というようなことでも開発教育の観点から学習していくと新たな問題が浮かんでくる。開発教育の学習においては、オープンエンドであるべきだし、学習者が自分で考え検討するようにしなければならないが、同時に教師がいつも中立的な司会者的な立場にいるのは難しいことだと指摘された。教師は時には自分の価値意識にもとづいて学習活動に介入しなければならないことがある。教師が介入し提起した問題によって学習者の態度や考え方に変化がみられて時に初めて教師の介入が正当化される。

隣接領域と関連づける

開発教育は平和教育、多文化教育、反人種差別教育などと関係があると思われるが、実際にそれを関係づけながら学習をすすめていくのは難しい。もっと研究を必要としている問題である。

学校における学習や生活の条件と環境

教室の中だけで孤立しておこなわれている開発教育は効果が薄い。すべての教師が協力し、学校の教育活動のすべてにおいて展開されるべきである。

隠されたメッセージ

学習者の既成の考え方と違ったことが提起されれば、学習者は関連する印刷資料や映像資料にあたってみることになる。教科書を含む印刷資料を批判的な目で読むことを知らなければいけない。教育省が教科書選定にかかわっている国では教科書を批判

的に読むというのは難しい問題である。映像資料についても同じである。

教師の態度

開発教育では態度が取り上げられる。教師はそれぞれがもつ経験と知識によって態度を形成しているが、それが限定されたものであることには間違いがない。だからたとえば他文化についての学習を始める前に教師は自分の先入観を見直さなければいけない。

いろいろな集会のお知らせです
初日の早い順に並べました

宇都宮で学習会を開きます

とちぎYMCA開発教育を考える会では11月から来年の2月まで、月1回の予定でシリーズ学習会「開発教育」を開きます。いずれも夕方6時半からで、参加費は1回1,000円。宇都宮市松原2-7-42 とちぎYMCA（電話0286-24-2546）までお問い合わせを。

杉並区で国際理解教育セミナー

杉並YMCAでは11月から来年の2月まで月1回の予定で、国際理解教育をいかにすすめていくかというテーマのセミナーを開きます。夕方6時半から杉並区成田東4-34-17ツネミビル3階の杉並YMCAが会場です。参加費は無料、同YMCAまでお問い合わせを（電話03-313-1448）。

高田馬場で国際理解講座が開かれます

東京YMCAでは恒例の国際理解講座を11月に3回、12月に2回のシリーズで、それぞれ午後6時半から開きます。主題は、「レンズと女性がとらえたアジアの子どもたちは、いま」で参加費は最終回を除く各回が800円。新宿区西早稲田2-18-12の東京山手YMCAへ電話で申し込んでください（電話03-202-0321）。

関西セミナーハウスでふたつのセミナー

11月24、25日に第11回アジア・アフリカ共働セミナーが「環境破壊の構造から見た南北問題」というテーマで、また、来年2月10、11日には第4回目の開発教育推進セミナーが開催されます。お問い合わせは同セミナーハウス(075-711-2115)まで。

ご利用ください

● 国際協力事業団の企画で桜映画社が2本の映画をつくりました。ひとつは16分のアニメーション・カラー「約束 - アフリカ水と緑」、小学校高学年対象で社会科や国際協力理解の学習に使用できます。価格は135,000円（消費税別）。もう1本は「メラピ火山の麓の村で - インドネシアの砂防」16ミリ・カラーで21分。価格は15万円ですがビデオフィルムですと4万円。中学生以上が対象で地理や国際協力などの学習に使えます。いずれも文部省選定。お問い合わせは東京都新宿区西新宿1-22-1の桜映画社まで。電話03-342-5768。

● 日本ユニセフ協会が「UNICEF Development Education」というユニセフ本部が刊行しているニュースブレティン第10号の日本語版を刊行しました。ヨーロッパ各国や国際機関の開発教育や人権教育などについての情報がでています。お問い合わせは東京都港区麻布台3-1-2の同協会まで。

ご協力ください

■ 地球市民の会では、「ハート in プロジェクト'89」として、タイ北部と東北部農村地帯の新中学生に来年5月から3年間にわたって奨学金（月2,000円）を送ってくださる方を求めています。今回は対象者を30名に限定していますので申し込み順ということになりますが、関心のある方は佐賀市

高木町4-7 地球市民の会 までお問い合わせを（電話0952-24-3334）。

なお、同会ではタイの子どもたちを描いた絵はがき8枚1組とテレフォンカード1枚をそれぞれ千円で販売し、その売り上げをこのタイ奨学金に廻そうとしています。こちらのほうもご協力を。

■ 曹洞宗ボランティア会では、カンボジアとラオス難民の自立をはかるための印刷出版プロジェクトの成果発表をかねて、それぞれの難民キャンプで作られたシルクスクリーン印刷の'90年用カレンダーを2種類販売しています。価格は送料別で1,500円。お問い合わせは東京都豊島区巣鴨1-28-5 ヒカリビル201 曹洞宗ボランティア会（電話03-945-0981）まで。

なお、曹洞宗ボランティア会ではアジアからのメッセージとして、南北問題や開発協力などについての情報を電話テープで送っています。テープは毎日曜日の朝に新しいものになりますが、この電話情報は03-941-0399まで。

■ アジア協会アジア友の会では収益金をアジアアフリカに井戸を送る運動に使う予

定で、佐藤繁範さんの写真による1990年カレンダーを販売しています。送料と税込みで千円。お問い合わせは大阪市西区江戸堀1-14-1 平和相互ビル アジア協会アジア友の会（電話06-444-0587）へ。

以上3項目にまとめたような情報はいつでも事務局にお知らせください

協議会事務局から

★ 第24回事務局運営会議

9月26日の夜開かれ、参加者へのアンケートなどにもとづく岡山研究集会の評価とともに来年の研究集会の開催について協議した。妙高高原セミナーについては実践者育成のために継続する必要があるのではないかと担当者の報告があった。

さらに本年度後半の事業予定が協議され、開発教育推進セミナーを年明けに国際協力推進協会と共催で開くこと、開発教育ハンドブックを年度末までに刊行することなどが決まった。

新入・継続会員（敬称略、8月16日～10月14日、手続きの日付順）

<新人会員>

竹内裕一（東京） 馬橋憲男（東京） 高野彰夫（千葉） 中野重嗣（広島） 榎田勝利（愛知） 小野豪大（神奈川） 加戸玲子（茨城） 岡田純爾（岡山） 中家契介（徳島） 吉村慶一（神奈川） 後藤文昭（岡山） 豊田市国際交流協会（愛知） 川中 信（東京） 河本すみれ（岡山） 堤田寿男（岡山） 友延栄一（岡山） 相馬克行（東京） 渡辺美春（山梨） 談義善弘（和歌山） 村田佳寿子（鳥取） 渡部雄一（神奈川） 二谷貞夫（新潟） 佐々木美知子（宮城） 小林哲也（京都） 福井正仁（東京） 古賀武夫（佐賀） 岸本茂徳（新潟） 松山紀夫（大阪） 国保 茂（三重）

<継続会員>

阿部義之（京都） 田島伸二（東京） 白井香里（神奈川） 田中義信（東京） 守田健雄（石川） 見取徳明（大阪） 永田佳之（東京） 松木 傑（東京） 小川由美（東京） 小貫 仁（埼玉） 金光律子（東京） 森本栄一（愛知） 杉本皓子（愛知） 若松悠紀子（東京） 稲垣有一（大阪） 岡 憲司（大阪） 阿部久美子（宮城） 大津和子（兵庫） 木村啓子（愛媛） 永井秀明（広島） 加藤敦史（埼玉） 熊本YMCA国際センター